

令和 7 年度第 1 回 伊達市地域創生有識者会議 議事要旨

開 催 日 時		令和 7 年 7 月 30 日（水） 13 時 30 分～15 時 30 分
開 催 場 所		伊達市役所東棟 3 階 庁議室
委 員	出席	大河内善栄委員、国木田龍也委員、清水建志委員、白井貴光委員、 内貴滋委員、保木井啓史委員、山田愛委員、吉田正則委員
	欠席	大橋松太郎委員、二階堂一広委員、樋口良之議員
事 務 局		斎藤未来政策部長、寺島総合政策課長、佐藤副主幹兼政策推進係長、 安藤主査、角田主査、浦野主任主事
意見交換		議題 1 第 2 期伊達な地域創生戦略に係る基本目標及び各プロジェクトの 実績報告について・・・資料 1
		議題 2 第 2 期伊達な地域創生戦略に係る具体的な事業の実績報告について ・・・資料 2
		議題 3 第 3 期伊達な地域創生戦略に係る基本目標及び各プロジェクトにつ いて・・・資料 3
		議題 4 企業版ふるさと納税の効果検証について・・・資料 4

発言等	会議の経過（議題・発言内容・結論等）
未来政策部長	1 開会
市長	2 委嘱状交付 出席者 8 名に市長から委嘱状を交付 欠席者（大橋松太郎委員、二階堂一広委員）には、別途、委嘱状を交付
市長	3 市長あいさつ
市長	4 座長の指名 伊達市地域創生有識者会議設置要綱第 4 条第 2 項の規定により、座長は市長が指名 帝京大学 教授 内貴滋委員を座長に指名 (公務のため市長退席)
内貴座長	座長挨拶 多くの委員の皆様とは、これまで継続して協議をしてきた。今回、新しく委員となった方とも協議を重ねていきたい。市長の話にもあったとおり、地方創生は長い歴史がある。伊達市では、関係部局、本有識者会議、議会により素晴らしい第 1 期、第 2 期戦略が実施されてきたことについて、改めて御礼申し上げる。今回は、第 2 期戦略の実績を振り返るとともに、昨年度策定された第 3 期戦略の方向性の確認を行う。地方創生は、自らの地域を自らで振興する地域づくりの計画である。今後も皆様とともに国の支援をいただきながら、良い計画を推進していきたい。
総合政策課長	5 意見交換 事務局より、資料 1「第 2 期伊達な地域創生戦略に係る基本目標及び各プロジェクトの実績報告について」に基づき、説明。以下、説明内容抜粋。 ・基本目標に掲げる数値を達成することで、人口減少を緩やかにすることを目的とするもの。 ・基本目標 1「伊達にきてくなんしょ」については、10 の指標のうち 7 つの指標を達成した。 ・基本目標 2「おらほの子育て日本一」については、7 の指標のうち 3 つの指標を達成した。 ・基本目標 3「せっかくどうもない」については、4 つ指標のうち、達成したものはなし。しかし、達成率は、全て 80 パーセント前後であるため、概ね順調に進んでいる。

	事務局より、資料2「第2期伊達な地域創生戦略に係る具体的な事業の実績報告について」に基づき、説明。以下、説明内容抜粋。 ・資料1記載の9つのプロジェクトを基に40事業以上を実施している。その中で、達成率が低かった事業を中心に説明する。 ・1-1-④「伊達地域まちづくり活性化事業」 達成率：50% ・1-2-⑧「森林資源を活かした生業づくり事業」 達成率：60% ・1-3-⑭「史跡整備保存活用事業」 達成率：0% ・1-3-⑲「ふるさと交流プロジェクト事業」 達成率：9% ・2-1-㉑「だて婚活支援事業」 達成率：20% ・2-2-㉓「通学合宿体験活動事業」 達成率：57% ・2-2-㉔「教育相談事業」 達成率：33%（小学生）、39%（中学生） ・3-1-㉟「だてな健幸ポイント事業」 達成率：55% ・3-2-㉞「地域自治組織推進事業（地域づくり計画策定支援）」 達成率：14% ・その他の事業は目標値を達成、または概ね達成している。 ～委員からの質問なし～
内貴座長	第2期戦略の実績が第3期戦略に繋がっていると考えていただきたい。
総合政策課長	事務局より、資料3「第3期伊達な地域創生戦略に係る基本目標及び各プロジェクトについて」に基づき、説明。以下、説明内容抜粋。 ・第1期戦略で作成した3つの基本目標を引き続き掲げる。 ・事業間の連携や相乗効果を高め、各指標を達成していく。 ・これまでの計画の基本目標や施策を基盤としつつ、第3期戦略でも、継続的かつ中・長期的な視点で施策を進めていく。 事務局より、資料4「企業版ふるさと納税の効果検証について」に基づき、説明。以下、説明内容抜粋。 ・地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合、法人関係税から税額控除される仕組みであり、地方公共団体は寄附を財源とした地方創生事業の実施が可能となる。 ・令和6年度までに13件、合計25,600千円の寄附をいただいている。
内貴座長	自己紹介を兼ねて、各委員より、これまでの説明や将来の展望に対する意見をいただきたい。

大河内委員	保原町の工業団地でメリヤス業を営んでいる株式会社大河内メリヤス代表の大河内善栄と申します。出身は川俣町で、有識者会議は3期目となる。 基本的には、今回設定された目標に向かって頑張っていきたい。 資料3の「伊達にきてくなんしょ」の社会的増減数の目標450名について、人口減少が続く中で、これまでも設定した目標を下回ってしまった経過があった。出生、死亡、転入転出等を踏まえた目標だと思うが、妥当な数値なのか疑問に思う。実際はもっと厳しいのではないかな。 伊達市内企業の組織が高齢化している。企業の誘致以外にも、現役世代で成り立っていく組織を作っていくしかない。長い間続けている企業が、高齢化により減少してしまう。メリヤス業も減少しており、組合事業でも各社の継続について話しているが、組合事業だけでは限界がある。市内の産業を残せるように、伊達市に窓口を作っていただきたい。市内の企業や産業を守っていくことが、地域で働くことへの受け皿になると考える。
国木田委員	報道機関、株式会社時事通信社の国木田と申します。 第2期戦略の実績報告について、全体の中で伊達市が1番の実績としてアピールできるものはあるか。また、ある場合は、その理由を説明できるか。少子化や人口流出は全ての市町村で抱える問題である。県内の全市町村の首長に伺ったが、これらはどうしようもないことだと言っている。例えば、郷土学習という形で、伊達市の本戦略を小・中学生に出前授業を行う場合、達成率等の数値だけを説明してもわからないと思う。数値だけの説明より、議会や記者会見等の外向けに一押しできるものや、自分たちの評価をまとめておいたほうがよい。未達成のものについても、理由は理由として、今後の対策を聞いてみたい。目標ごとに達成難易度の差や特殊な要因があると思うが、それらを吟味したうえで、報道機関としては、一押しのアピールポイントが知りたい。 前回の参議院選でもSNSが大きく影響した。行政もSNSの活用について、早急に取り組んだほうが良い。HPによる周知だと情報が均一的になるため、専門のスタッフを配置する等、他自治体よりも先にSNS活用に意欲的に取り組んだほうが良い。
清水委員	梁川町で食肉を中心に事業を営んでいる伊達物産株式会社の清水と申します。今回で2期目となります。社会的増減数の目標や経過等で施策の効果を感じている。人口減少については、伊達市の中でも地域差があると感じている。梁川町では転出者が多く、町内会や地域のお祭りの実行委員会等を見ても、担い手が少なく高齢化しており、町内会の維持も困難な状況である。80歳以上の方がイベントのチラシ配りをしている状況である。 少子化も進んでおり、梁川地域の生徒数は減少している。しかし、伊達地域

白井委員	では、生徒数が増えていると聞いている。施策の効果は間違いなくあったと思うが、地域差についても今後検討していったほうがよい。 生徒の学力についても大切な指標ではあるが、地元に残ってもらえるような取り組みもあわせて実施してほしい。成績が優秀な生徒は福島市の高校に進学してしまう。成績が優秀な生徒が伊達高校に行きたくなるような取り組みを行ってほしい。地元で学び、地元で育ち、地元で働くというような未来像を描ければよい。地元の中学生と関わる機会があったが、地元のことをよく知らない生徒が多い。また、スクールコミュニティの内容を充実してほしい。不登校の生徒の削減につながると考える。地元で子どもたちを育てていき、地元で活躍してもらうために、成績が優秀な生徒も伊達高校に通ってもらえるような長期的なビジョンがあるとよい。 保原町工業団地の中にある有限会社白井木工所の代表の白井と申します。本戦略のスタートから委員をしている。 震災以降、福島県産材等の地域資源を活用した取り組みを実施しているところであるが、林業が厳しい状況である。林業の新規就労者が2人いたところが0人になってしまった。ほかの指標についても言えることだが、伸び悩んでいるものや途中で断念したものについて、理由を深掘りしていく必要がある。 成功した事業の市民へのPRは必要である。事業の認知度についても市民の中で差があるため、今回の実績を周知していくことが必要である。伊達市が頑張っていることも市民に伝えることができる。 企業が市民や行政と一緒に、事業に取り組むことが必要になっている。企業、市民、行政の三者が連携して事業を実施していくほうが地方創生は上手くいくと思われ、これからの時代に合っていると考える。
保木井委員	福島大学で幼児教育を教えている保木井と申します。今回からの参加で、幼児教育、保育が専門である。 子どもが育つ環境で全国的に問題になっているのが、子どもの貧困である。経済的に厳しい等、生まれながらの環境がその後の生活に影響することが実証的に分かっている。伊達市の子どもの貧困について把握はしていないが、指標や事業の中で直接的にアプローチするものが見受けられなかったため、未開拓の分野であり、今後、開拓すべき分野であるかもしれない。 子育てに関して、伊達市が先進的に実施してきたネウボラ事業は、アピールポイントとして誇ってよい事業である。 また、幼児教育に関わる者として、大事にしてほしいと思うのは、保育の質・クオリティーである。2015年頃から急激的に保育施設は増え、待機児童の問題は概ね解消もしくは沈静化した。その代わりに次は、子どもの幼児期らし

	い育ちを保障するという、保育の質が大事になってくる。質の高い保育が受けられると、その後の学力や生涯賃金等、人間が育っていく様々な面において、いい影響があることがわかっている。伊達市の保育水準が高いことが分かれば、伊達市に住むことを選択してくれる人がいるのではないかな。 一人あたりの市民所得の設定値の根拠をお聞きしたい。5年間で一人あたり約 40 万円も市民所得が増えた伊達市の経済活動とは、どのような状況を想定しているのかお聞きしたい。貧困層のベースアップなのか、新たな付加価値の創出なのか、もしくはどちらもなのか等をお聞きしたい。
山田委員	有限会社グリーンすぽっとの山田と申します。今回で4期目となる。 普段は旧伊達町で小規模保育園を運営しているため、基本目標の中では「おらほの子育て日本一」を注視している。第2期戦略の報告をいただき、指標やプロジェクトが概ね達成されていることは、喜ばしいことである。一方で、今後も人口減少や少子化は全国的に避けられない問題である。伊達市では、大型商業施設の出店があるため、ここ数年で伊達市が大きく変化していくと思っている。「伊達市だから」と思えるような特化したものがあると、住み続けたい人や転入者が増えると思う。伊達市だからこそという特化したものが、プロジェクトの中に組み込まれる必要があると感じている。
吉田委員	株式会社東邦銀行保原・梁川支店の吉田と申します。6月の辞令を受け、7月16日に船引支店から転勤となった。今回からの参加となる。 企業版ふるさと納税は市の財源となるため、寄附が増えるほど事業の進捗は高まってくると考える。令和4年度からの計13件2,560万円の内訳について教えていただきたい。寄附事業者の中で複数回寄附を行っている事業者はいるのか、また事業者の件数は増えているのか。市外にある事業者へのプロジェクトのPR等、今後、企業版ふるさと納税の推進の障害となるものはあるか。
内貴座長	各委員からいただいた意見、質問について、事務局から総括して回答をお願いします。
未来政策部長	第3期伊達な地域創生戦略を進めていくにあたり、今まで皆様から出たご意見を市の事業に反映させていきたい。大河内委員からいただいた、企業誘致だけではなく、地場産業を維持するため取り組みについてのご意見は、産業部の商工観光課へお繋ぎしたい。国木田委員からいただいた、今回の実績における一押しについては、数字だけの報告となってしまったため、一押しの実績を市として検討し、まとめていきたい。清水委員からいただいた、地域に住み続けたいような取り組みについては、「高校生伊達な“ミライ”

	創出プロジェクト事業」にて、聖光学院と伊達高校の生徒が市内の調査探求を行っており、梁川小学校でクイズ形式の講義を行い、地元を知ってもらう活動を実施した。指標は達成していないが、今後、地元を知ってもらうための事業として、市としても伸ばしていきたい。白井委員からいただいた、伊達市の PR については、今年度からインナープロモーションを実施している。まずは市民に伊達市のよいところを知ってもらい、伊達市に残ってもらう、または市外に出たあとに戻ってもらう取り組みを進めている。保木井委員からいただいた、伊達市における 5 年後の経済状況の見通しや将来像については、県北地域の平均で数字を算出しおり、全体的な底上げをしていきたいというもの。具体的には、企業誘致による働く場の確保やスマート農業における ICT 活用により、所得の底上げを実施していきたい。また、保育の質については、おっしゃるとおりで、保育施設があるだけでは、伊達市を住む場所に選んでもらうのは難しいと考える。こども部と情報共有していきたい。山田委員からいただいた、伊達市ならではのものについては、今後プロジェクトの中にはないものでも、皆様からのご意見をいただきながら、進めていきたい。
政策推進係長	吉田委員からいただいた、企業版ふるさと納税における寄附の状況については、毎年寄附を行っている企業は 2 社で、企業の数としては 11 社である。 (※1)
総合政策課長	企業版ふるさと納税において、企業が応援したいと思えるような魅力ある事業には、寄附しやすいと聞いている。伊達市の事業が企業にとって寄附しやすい事業であるかどうかは、今後市として分析する必要がある。 伊達市における一押し事業については、個人的には、市長のあいさつにもあったとおり、2019 年から 2023 年にかけての年少人口の転入超過数が 402 人で県内 1 位であることが、誇れるところである。また、保木井委員からもご意見があったネウボラ事業については、市が時間をかけて実施してきた特徴的な事業である。子どもが生まれたときから、部署の垣根を越えて子どもの成長に携わり、就学前から小学校・中学校と年を重ねても、教育委員会の中でこども部と教育部で情報を共有している。この仕組みづくりは、プロジェクトの中には表せていないが、事務方において工夫した結果である。特に、就学前の子どもに対する支援については、支援が必要な子どもには、なるべく早く支援の手を差し伸べ、相談に乗り、小学校に繋いでいくというスムーズな体制を構築している。この体制を構築しているのが伊達市の特徴であり、事務方の努力として誇れる部分である。これらが年少人口の転入増に繋がっていると思う。 前任が月舘総合支所長であったため、清水委員からもご意見があった地域差

内貴座長	については、切実に感じているところである。旧月舘町は、高齢化率 50%以上で、団塊の世代の人たちが 75 歳を超えており、その人たちが中心になって地域活動を行っていた。全体で考えることも大切だが、地域で考える視点も必要なのではないかと感じた。 保木井委員からご意見があった子どもの貧困対策については、事業としては行っているものの、視点としては抜けている部分もあるため、今後注目していかなければならない、必要な施策だと考える。 第 3 期戦略が始まっており、これまでの実績や市が誇れること、課題等については、すでに発表されていると思う。第 3 期戦略は第 1 期、第 2 期戦略の反省の上に立って計画されている。各委員から話があったように、誇れる事業や素晴らしい事業は強調する。一方で、課題があるものは今後の方針や解決策を示していく必要がある。国がようやく人口減少が続く事態を認め、その中でも地域経済は進展していけると示した。伊達市は、年少人口の転入超過数について、県内 1 位の成果がある。引き続き努力してほしい。 各委員の皆様には、気が付いたことがある場合は、事務局へ聞いてほしい。事務局の報告と説明については了とする。 6 その他 資料に基づき、事務局より、「地方創生 2.0 基本構想」について説明。 7 閉会<15 時 20 分>
総合政策課長	

(※1) 正しくは、令和 4 年度の企業版ふるさと納税の開始から毎年寄付を行っている事業者はおらず、令和 5 年度から令和 6 年度の 2 か年続けて、寄付を行っている事業者は 3 者おり、計 10 社となる。